

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 トナミホールディングス株式会社

【英訳名】 Tonami Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 綿 貫 勝 介

【本店の所在の場所】 富山県高岡市昭和町3丁目2番12号

【電話番号】 0766(32)1073番 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理グループ財務部長
内部統制担当 輪 達 光 春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番4号
トナミホールディングス株式会社 東京事務所

【電話番号】 03(3664)5403番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理グループ財務部長
内部統制担当 輪 達 光 春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益	(百万円)	63,978	67,369	130,886
経常利益	(百万円)	2,960	3,650	6,110
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,835	2,297	3,159
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,586	3,202	3,852
純資産	(百万円)	63,368	67,089	64,257
総資産	(百万円)	127,316	132,178	128,953
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	202.37	253.49	348.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.7	50.7	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,587	4,585	8,846
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,953	1,714	2,888
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,289	2,146	4,266
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,915	17,986	17,262

回次		第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	97.77	125.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。
5. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合をいたしました。これに伴い、第98期の期首より株式併合の効果(10株を1株)を加味した値に引き直して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日、以下「当第2四半期」という。）における日本経済は、貿易摩擦や自然災害の増加などの懸念がされる中、引き続き堅調な企業収益雇用情勢により緩やかな回復基調で推移しました。しかし、米国の貿易施策に対する懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

物流業界におきましては、原油価格の高騰や人手不足等、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、高品質な物流サービスを提供し続けるためにも、働き方改革を経営の中心に据え、「2018年4月1日～2021年3月31日」までの3ヵ年を「安定成長企業へと進化する」期間と位置づけ、コーポレート・スローガン『持続的な成長企業への進化！！Try & Growth "2020"』を掲げ、6つの改革を柱とした「第21次中期経営計画」を策定し、事業継続のための経営基盤の強化に邁進しております。

「働きやすい職場環境の追求と働き方改革」にむけて、「1人・時間当たりの生産性の向上」、「安全・安心・安定した職場環境の実現」、さらに高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた「人材採用活動の推進」及び「メンター制度導入」による人材定着の向上などに引き続き取り組んでおります。

また、事業所毎の競争環境や地域特性に応じたきめ細かい戦術を推進し、成果発揮のための営業活動の質とスピードを高めることにより、当社・物流サービスの向上に邁進しました。

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業における、新規顧客拡大・既存顧客深耕による更なる事業拡大に向けた営業展開をはかり、お客様の真のニーズを的確に把握、物流全体最適の視点で提案を推進することにより、重点とする3PL（サードパーティロジスティクス）をはじめ、事業の拡大につとめました。

その結果、当社グループの当期経営成績は、営業収益において67,369百万円と、前年同四半期に比べ3,391百万円（5.3%）の増収となりました。

利益面におきましては、運賃改定交渉による増収要因やコストコントロールによる収益管理の徹底、既存事業の生産性向上などにより、営業利益は3,505百万円と、前年同四半期に比べ844百万円（31.7%）の増益となりました。

経常利益は3,650百万円となり、前年同四半期に比べ690百万円（23.3%）の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,297百万円を計上し、前年同四半期に比べ462百万円（25.2%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

物流関連事業

当第2四半期における物流関連事業は、グループ全体のリソースを活用した提案による新規顧客成約につとめ、既存顧客に対しては、輸送コストに応じた運賃改定交渉を継続して行うとともに、運送と附帯作業の明確化をはかり、作業負担軽減による集配業務の効率化に取り組みました。

その結果、営業収益は62,117百万円と前年同四半期に比べ2,765百万円（4.7%）の増収となりました。

セグメント利益は、運賃改定効果や輸送効率向上・流通センター運営拡大などにより、3,224百万円を計上、前年同四半期に比べ810百万円（33.6%）の増益となりました。

情報処理事業

情報処理事業の営業収益は、1,318百万円で、前年同四半期に比べ32百万円（2.5%）の増収となりました。

セグメント利益は169百万円を計上し、前年同四半期に比べ47百万円（38.7%）の増益となりました。

販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は3,052百万円と、前年同四半期に比べ511百万円（20.1%）の増収となりました。

また、セグメント利益は61百万円と、前年同四半期に比べ10百万円（14.6%）の減益となりました。

その他では、自動車修理業、その他事業などで営業収益881百万円を計上し、前年同四半期に比べ82百万円（10.3%）の増収となりました。

セグメント利益は72百万円で、前年同四半期に比べ13百万円（23.3%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は132,178百万円となり、前連結会計年度に比べ3,225百万円（2.5%）増加しました。これは主として流動資産で現金及び預金が727百万円、たな卸資産が289百万円、固定資産で土地が273百万円、投資その他の資産で投資有価証券が1,324百万円、それぞれ増加したことなどによります。

負債は65,089百万円となり、前連結会計年度に比べ393百万円（0.6%）増加しました。これは主として固定負債で長期借入金が3,546百万円、流動負債で営業未払金が262百万円それぞれ減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が3,483百万円、固定負債で繰延税金負債が436百万円、それぞれ増加したことなどによります。

純資産は67,089百万円となり、前連結会計年度に比べ2,831百万円（4.4%）増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上するなどして利益剰余金が1,935百万円、その他有価証券評価差額金が891百万円、それぞれ増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の49.8%から50.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ724百万円増加し、17,986百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローの増加と、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4,585百万円の収入となりました（前年同四半期に比べて998百万円増加）。これは主に税金等調整前四半期純利益が3,637百万円、減価償却費が2,498百万円あった一方で、仕入債務の減少が581百万円、法人税等の支払による支出が893百万円あったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,714百万円の支出となりました（前年同四半期に比べて239百万円の支出減少）。これは主に子会社株式の取得による支出が409百万円、有形固定資産の取得による支出が1,229百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,146百万円の支出となりました(前年同四半期に比べて142百万円の支出減少)。これは主に配当金の支払による支出が362百万円、長期借入金の返済による支出が355百万円、リース債務の返済による支出が1,420百万円あったことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、本年5月11日に開示の後に、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題として新たな追加事項はございません。

(財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

1.基本方針の内容 基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主のみならずの共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社グループの企業価値の源泉は、グループ事業の総合力、偏りのない優良な顧客資産の構築、地道な現場力と健全な財務体質、中長期的な従業員との信頼関係にあるところ、当社株式の大量取得を行う者が、これらの当社の企業価値の源泉を理解したうえで、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2.基本方針の実現に資する特別な取り組みの内容の概要

当社の経営の基本方針

当社は、お客様に「安全・確実・迅速なサービス」を提供することを通して事業の発展をはかり、株主の皆様へ「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としております。

この方針に基づいて、お客様の立場に立ったより良いサービスを提供できるネットワークの構築をはかり、収益性の強化につとめることで、安定した経営を目指してまいります。

企業価値の源泉について

当社は、1943年にトナミ運輸株式会社として創業以来、今日まで75年の歴史を刻んでおります。2008年の持株会社体制への移行により、その経営のノウハウは、現在のトナミホールディングス株式会社に引き継ぐとともに、事業子会社による事業運営の推進強化により、効率的かつ機動的な事業運営の実現により、事業の成長・発展につなげ、企業価値の維持向上を遂げてまいりました。

主力の特別積合運送事業を安定基盤として、重点とする3PL(サードパーティロジスティクス)事業の展開による業容拡大に邁進しております。

現在、当社グループの連結ベースでは、事業子会社24社・関連会社6社で構成される企業グループを形成しており、生業とする事業をセグメントで大別しますと、「貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業」「倉庫事業」「港湾運送事業」からなる「物流関連事業」、及び「情報処理事業」、「販売事業」、自動車修理業などがあります。

当社グループの企業価値の源泉は、社是である「和の精神」のもと、経営理念である「輸送を通じ社会に寄与し、事業の発展をはかる」を掲げ、国内の事業会社や提携会社が一体となった物流ネットワークと最新のIT技術を駆使する高品質な物流サービスを提供することにより、永年に亘りお客様から厚い信頼を頂いていることにあると考えます。

その特徴は、以下の点に整理されます。

イ) グループ事業の総合力

当社グループは、物流と情報の一元化を可能とする物流システム力を最大限に発揮するノウハウを構築し、収益性の高い3PL(サードパーティロジスティクス)事業を展開しています。

ロ) 偏りのない優良な顧客資産の構築

当社グループは、現在、国内の顧客を中心に、取引先2万社を超える顧客資産を有しており、その個々の顧客の経営環境や業績変動が及ぼす影響を最小減に留め、安定的な売上の確保に寄与しているものと思料いたします。

ハ) 地道な現場力と健全な財務体質

当社グループの事業は、我が国の産業及び国民の生活基盤を支える「物流」という社会的インフラとして、取引先をはじめ社会からも信頼される企業の一つとして評価を頂いていると自負いたします。これまで培ってきた技術や経験・ノウハウを前提として、日々収支管理をはかり、継続的な成長による事業基盤の強化に取り組んでおります。

そのためにも相応の設備投資や人的投資及び業務資本提携やM&Aなども不可欠となっており、当社はこれらにも迅速に対応可能な財務体質や資金力を有しております。

二) 中長期的な従業員との信頼関係

当社グループは、当社の生業とする物流事業が労働集約型産業であることに鑑み、労使協調路線と長期雇用制度を一貫して推進し、従業員と力を合せて発展と幸福を実現するようつとめております。このような信頼関係に基づく、中長期的な観点からの充実した社員教育により、品質の高い物流サービスを安定的かつ継続して提供することが可能であります。

中長期的な企業価値向上のための取り組み

当社は、2018年4月1日から2021年3月31日までの「第21次中期経営計画」をスタートさせ、当該計画の業績目標の達成に向けた成長戦略の展開に邁進してまいります。その概要は以下の通りです。

イ) スローガン『持続的な成長企業への進化！！Try & Growth "2020"』

ロ) 中期グループビジョン

グループの総合力を高めて、働きがいのある労働環境を提供し、事業の継続的な成長を実現する「人にやさしい企業グループ」をめざし、企業価値向上をはかってまいります。

ハ) 基本方針

- ・ 市場・顧客ニーズの変化に対応する事業基盤の強化をはかる。
- ・ 働き方改革の推進をはかる。
- ・ 制度・基準・手法の統一による管理部門の効率化をはかる。
- ・ 高品質経営の推進をはかる。
- ・ グループ企業の役割機能の強化と経営インフラの整備をはかる。
- ・ M & A 推進・業務資本提携等の積極的な展開をはかる。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明

今後の経済情勢につきまして、企業業績は底堅さを維持し、緩やかな回復基調が続くと予想されるものの、原油価格高騰や海外政治情勢による影響なども憂慮され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当・物流業界においては、労働力不足の深刻化や業種・業態の垣根を越えた商流・物流統合の激化による影響も憂慮され、経営環境は厳しさを増すものと見られます。

このような状況の中、当社グループにおきましては「第21次中期経営計画」（2018年4月1日～2021年3月31日）の初年度の取組みとしても、働き方改革の一層の注力を図るため、適正対価収受をはじめ、輸送インフラの強化に邁進してまいります。

この様に事業活動を積極的に推進し、持続的な成長の実現と企業価値向上を目指す中で、当社グループの平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表致しました通期の業績予想に変更ございません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,920,000
計	29,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,761,011	9,761,011	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま ず。
計	9,761,011	9,761,011		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項がありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		9,761		14,182		3,545

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,015	11.20
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	694	7.66
トナミ運輸従業員持株会	富山県高岡市昭和町3丁目2番12号	486	5.37
トナミ共栄会	富山県高岡市昭和町3丁目2番12号	427	4.72
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	336	3.71
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目1番2号	325	3.59
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	322	3.56
トナミ親和会	富山県高岡市昭和町3丁目2番12号	287	3.17
富山日野自動車株式会社	富山県富山市高木2034番地	239	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	239	2.64
計		4,375	48.26

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,015千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 239千株

2 上記のほか当社所有の自己株式694千株(7.11%)があります。

3 平成28年3月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成28年2月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,320	4.43
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	644	0.66

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、上記の保有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しております。

4 平成29年7月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社ならびにアセットマネジメントOne株式会社が平成29年7月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,191	2.25
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	194	0.20
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	576	0.59
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,286	1.32

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、上記の保有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 694,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 6,100		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,996,700	89,967	同上
単元未満株式	普通株式 63,811		同上
発行済株式総数	9,761,011		
総株主の議決権		89,967	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トナミホールディングス株式会社	高岡市昭和町 3丁目2番12号	694,400		694,400	7.11
(相互保有株式) 東砺運輸株式会社	名古屋市西区浮野町75番地	6,100		6,100	0.06
計		700,500		700,500	7.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,283	18,011
受取手形	4 2,886	4 2,909
営業未収入金	19,142	19,075
たな卸資産	1 552	1 842
未収還付法人税等	559	233
その他	2,238	2,676
貸倒引当金	17	148
流動資産合計	42,644	43,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,521	19,240
機械装置及び運搬具（純額）	2,629	2,636
土地	40,844	41,117
その他（純額）	7,674	8,303
有形固定資産合計	70,669	71,298
無形固定資産		
のれん	67	431
その他	937	911
無形固定資産合計	1,004	1,343
投資その他の資産		
投資有価証券	9,654	10,979
破産更生債権等	78	78
繰延税金資産	744	719
その他	4,804	4,757
貸倒引当金	646	596
投資その他の資産合計	14,635	15,937
固定資産合計	86,309	88,579
資産合計	128,953	132,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,812	4,893
営業未払金	11,672	11,410
短期借入金	9,700	9,748
1年内返済予定の長期借入金	654	4,137
未払法人税等	1,522	1,527
未払消費税等	827	666
賞与引当金	1,295	1,412
その他	8,127	8,267
流動負債合計	34,612	38,063
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	5,953	2,407
再評価に係る繰延税金負債	3,765	3,765
役員退職慰労引当金	153	174
債務保証損失引当金	57	57
退職給付に係る負債	6,931	6,935
繰延税金負債	1,896	2,332
その他	6,326	6,354
固定負債合計	30,083	27,026
負債合計	64,696	65,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,699	11,699
利益剰余金	30,770	32,705
自己株式	2,055	2,060
株主資本合計	54,596	56,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,901	3,793
土地再評価差額金	6,352	6,352
退職給付に係る調整累計額	368	375
その他の包括利益累計額合計	9,623	10,521
非支配株主持分	37	41
純資産合計	64,257	67,089
負債純資産合計	128,953	132,178

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	63,978	67,369
営業原価	57,851	60,309
営業総利益	6,126	7,060
販売費及び一般管理費	3,465	3,555
営業利益	2,660	3,505
営業外収益		
受取利息	78	78
受取配当金	127	115
受取家賃	53	51
持分法による投資利益	67	33
その他	105	91
営業外収益合計	433	369
営業外費用		
支払利息	114	109
貸倒引当金繰入額	4	82
その他	15	31
営業外費用合計	133	223
経常利益	2,960	3,650
特別利益		
固定資産売却益	70	61
その他	2	3
特別利益合計	72	64
特別損失		
固定資産売却損	9	10
固定資産除却損	18	23
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	32	14
災害による損失	-	13
その他	4	15
特別損失合計	69	77
税金等調整前四半期純利益	2,963	3,637
法人税、住民税及び事業税	1,035	1,259
法人税等調整額	88	73
法人税等合計	1,124	1,333
四半期純利益	1,839	2,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,835	2,297

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,839	2,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	706	890
退職給付に係る調整額	38	6
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	747	897
四半期包括利益	2,586	3,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,582	3,195
非支配株主に係る四半期包括利益	3	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,963	3,637
減価償却費	2,472	2,498
有形固定資産除売却損益(は益)	41	26
投資有価証券売却損益(は益)	3	0
投資有価証券評価損益(は益)	32	14
ゴルフ会員権評価損	0	-
のれん償却額	100	24
持分法による投資損益(は益)	67	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	80
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	3
賞与引当金の増減額(は減少)	22	95
受取利息及び受取配当金	206	193
支払利息	114	109
売上債権の増減額(は増加)	149	169
たな卸資産の増減額(は増加)	104	286
仕入債務の増減額(は減少)	698	581
未払消費税等の増減額(は減少)	17	164
その他	298	49
小計	4,706	5,394
利息及び配当金の受取額	206	193
利息の支払額	114	109
法人税等の支払額	1,211	893
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,587	4,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16	19
定期預金の払戻による収入	22	22
有形固定資産の取得による支出	1,782	1,229
有形固定資産の売却による収入	100	74
投資有価証券の取得による支出	11	41
投資有価証券の売却による収入	15	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	198	409
貸付けによる支出	299	351
貸付金の回収による収入	239	276
その他	23	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,953	1,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7	-
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	427	355
リース債務の返済による支出	1,549	1,420
自己株式の取得による支出	4	5
配当金の支払額	362	362
非支配株主への配当金の支払額	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,289	2,146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	655	724
現金及び現金同等物の期首残高	15,571	17,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,915	17,986

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品	295百万円	475百万円
原材料及び貯蔵品	197 "	255 "
仕掛品	60 "	111 "

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
名古屋港団地倉庫事業協同組合	6百万円	
アルハイテック(株)	21 "	19百万円
計	27百万円	19百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	3百万円	3百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形の処理方法

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済があったものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	342百万円	282百万円
支払手形	175 "	168 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給与	1,239百万円	1,169百万円
賞与引当金繰入額	145 "	146 "
退職給付費用	55 "	53 "
役員退職慰労引当金繰入額	13 "	14 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	14,930百万円	18,011百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15 "	24 "
現金及び現金同等物	14,915百万円	17,986百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	362	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	362	4.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	362	40.0	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	362	40.0	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	59,352	1,286	2,540	63,179	798	63,978		63,978
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9	119	1,941	2,070	121	2,192	2,192	
計	59,361	1,406	4,482	65,250	920	66,170	2,192	63,978
セグメント利益	2,414	122	72	2,609	59	2,668	7	2,660

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 7百万円にはセグメント間消去404百万円と各報告セグメントに配分していない
全社費用 411百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会
社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	62,117	1,318	3,052	66,488	881	67,369		67,369
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12	121	2,151	2,285	71	2,356	2,356	
計	62,130	1,440	5,203	68,774	952	69,726	2,356	67,369
セグメント利益	3,224	169	61	3,456	72	3,529	24	3,505

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 24百万円にはセグメント間消去407百万円と各報告セグメントに配分していない
全社費用 432百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会
社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	202円37銭	253円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,835	2,297
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,835	2,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,068	9,065

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合をいたしました。これに伴い、第98期の期首より株式併合の効果(10株を1株)を加味した値に引き直して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第99期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	362百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

トナミホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 孝典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトナミホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トナミホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。